

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社

コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉之原 祥二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 岡本 道俊

TEL 084-954-3330

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,933	△12.4	△142	—	△46	—	△65	—
20年3月期	7,918	0.1	285	△46.6	382	△37.5	222	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.98	—	△0.8	△0.4	△2.1
20年3月期	26.57	—	2.5	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,345	8,239	79.6	1,025.31
20年3月期	11,326	8,713	76.9	1,038.56

(参考) 自己資本 21年3月期 8,239百万円 20年3月期 8,713百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	613	△675	△282	1,877
20年3月期	292	△504	17	2,22

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	109	48.9	1.2
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	60	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	△12.1	△20	—	10	△90.8	0	△100.0	0.00
通期	6,900	△0.5	60	—	120	—	40	—	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 8,625,000株 | 20年3月期 8,625,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 589,137株 | 20年3月期 235,253株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は原材料・燃料価格の高騰に伴い企業収益は伸び悩みの状況となり、後半には米国の大手証券会社の破綻を契機に、輸出は激減、世界経済は急転直下で悪化が表面化し、これに連動して為替相場では円の独歩高となり景気は一層停滞いたしました。また、中国や東南アジア経済も欧米向けの輸出が急激に落ち込み、成長率は大幅に鈍化しました。

化学業界におきましては、急騰を続けていた原油価格は夏場以降需要の低迷と円高効果により下落に転じましたが、多くの原材料価格は大きくは値崩れせず推移しております。また、エレクトロニクス関連部品は異常ともいえる在庫・生産調整の影響をまともに受け、出荷は第3四半期の途中から半減、収益面でも固定費を賄うだけの売上を確保出来ない状態が続いています。

このような情勢下にあつて、当社の業績は、急騰を続けていた燃料価格は8月以降下落に転じたものの、多くの原材料価格は依然として高値で推移し、販売も低調であったことから、第2四半期では売上高は前年比マイナス5%で、経常利益でも59%減少しました。11月以降、最先端製品であるエレクトロニクス関連部品は在庫・生産調整の余波をまともに受け、出荷額は半減となり、生産調整を1～3月で行った決果、固定費の負担を賄えない状況が続きました。結果的に売上全体で第2四半期と比較し25%減少しました。

当社は需要構造の変化に対応し、事業基盤・戦略の再構築を図り、「マーケティング重視の戦略を徹底」し、市場動向やニーズを早期に把握するとともに「新たな技術立社」へ向けた体制整備を進めています。

その一環として、かずさアカデミアパーク内に6年前から研究施設を開設し、「次世代回路基板材料」の研究を行ってまいりましたが、平成20年12月に同パーク内に用地27千㎡と研究所建物約4百㎡を取得、本格的な研究体制と将来生産設備の新設が出来るよう取組みを進めております。

また、現在製品の保管は運送業者に委託しておりますが、物流の効率化を図るべく倉庫用地約5千㎡を子会社で新規に取得し、製品用途別に倉庫3棟(延約2千5百㎡)を新設、1棟は改築で対応するよう平成21年1月から着手しております。

さらに、平成18年2月に完成しました医薬品製造設備の本格稼働に向け、医薬品専用倉庫(380㎡)を6月中旬の完成に向けて建設中であります。

当面の経営環境は厳し状況が続くものと推測されますが、長期的な視野に立ち、安定的な成長が期待できる分野に対しては積極的な投資を行い、経営基盤の強化を図る方針であります。

当事業年度の売上高は6,933百万円となり、前事業年度に比べ984百万円、12.4%減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に対応して生産調整を行ったことにより固定費を吸収することができず、加えて、平成20年度法人税制改正によって、固定資産のうち機械装置を中心に償却年数が短縮され、減価償却費の増加を主因に上場以来初の損失を計上することとなりました。経常損失は46百万円で、前事業年度に比べ429百万円減少いたしました。

また、株式市場の低迷から保有有価証券を減損処理する必要が生じたこともあり、当期純損失は65百万円となり前事業年度に比べ288百万円減少いたしました。

品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

<難燃剤>

難燃剤は、樹脂業界におけるエレクトロニクス関連製品の急激な落ち込みにより、当社の主力であるプラスチック用難燃剤の売上高は前事業年度から大きく減少いたしました。その結果、売上高は2,075百万円となり、前事業年度に比べ753百万円26.6%減少いたしました。

<無機臭化物>

無機臭化物は、写真用関連製品がデジタル化に伴い漸減し、その他工業薬品も需要は低調に推移いたしました。その結果、売上高は550百万円となり、前事業年度に比べ96百万円、14.9%減少いたしました。

<有機薬品>

有機薬品の内、医薬中間体等の医薬品関連製品の需要は堅調であったものの、ヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、I T関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料や電子材料分野の原料が低調でありました。その結果、売上高は2,845百万円となり、前事業年度に比べ85百万円、2.9%減少いたしました。

<一般無機物>

一般無機物は、当社が関わる医薬品用関連製品市場は縮小傾向にあり、微減で推移いたしました。その結果、売上高は1,410百万円となり、前事業年度に比べ34百万円、2.4%減少いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外における経済環境は依然として厳しいものが予想されます。そのような環境の中で、当社が関わるエレクトロニクス業界では需要回復の兆しが現れているものの在庫調整や生産調整が引続き行われ、本格的な復調は今しばらく時間を要するものと思われまます。

取巻く経営環境は厳しいものの、当社は研究開発の更なる充実と、海外を見据えたマーケティング戦略に取り組み、新たな製品開発には積極的に挑戦してまいります。また、既存の製品構成を抜本的見直した上で、構造改革に注力し、利益体質の強化を図ってまいります。

また、平成21年4月1日に八幸通商株式会社の株式を100%取得いたしました。

八幸通商株式会社を子会社化することにより、経営資源を効率的に運用する上で、今まで培ってきた各種ノウハウを再結集することにより、お客さまのニーズにより前向きに应变ながら、販売の拡充を図ってまいります。

上述のとおり八幸通商株式会社を子会社したことに伴い、平成22年3月期より連結対象となります。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、現在集計中であり、まとめ次第開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ981百万円減少し、10,345百万円となりました。流動資産は、売掛債権が前事業年度末に比べ679百万円減少するも、その他流動資産は有価証券・金銭の信託が1,250百万円増加し、前事業年度末に比べ841百万円減少し、残高は6,229百万円となりました。

固定資産は、保有有価証券の時価の下落に伴い、投資有価証券が192百万円減少したことを主因に128百万円減少し、固定資産合計で残高は4,115百万円となりました。

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ507百万円減少し、2,105百万円となりました。流動負債は、買掛金が前事業年度末に比べ417百万円、未払金が67百万円、未払法人税等が20百万円それぞれ減少し、前事業年度末に比べ流動負債合計で644百万円減少し、残高は1,492百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前事業年度末に比べ79百万円増加、繰延税金負債は有価証券評価益の減少に伴い、非計上となり、固定負債合計で137百万円増加し、残高は612百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、保有有価証券の下落に伴い、これの評価額は145百万円減少、利益剰余金では損失計上と配当金支払により172百万円、加えて自己株式買入による負担等で総額474百万円減少し、残高は8,239百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは613百万円の収入でありましたが、投資キャッシュ・フローは675百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは282百万円の支出で、前事業年度末に比べ345百万円減少し、1,877百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は613百万円（前事業年度は292百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少による417百万円等がありましたが、売上債権の減少679百万円、減価償却費583百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は675百万円（前事業年度は504百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出438百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は282百万円（前事業年度は17百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出155百万円、配当金の支払額106百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	74.4	77.9	71.1	76.9	79.6
時価ベースの自己資本比率（%）	45.2	45.3	46.4	31.8	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	30.8	51.0	28.1	136.7	61.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	430.7	167.2	528.8	76.7	133.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり2円50銭にすることに決定いたしました。これにより、年間配当は1株当たり7円50銭となり、前事業年度に比べ5円50銭の減配となりました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることになります。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社の生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）で記載の「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 『スペシャリティーケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する』の企業理念の下、動きを見える形にするような行動を起こし、既成概念にとらわれずチャンスをつくり、チャンスに臆せず、チャンスをもものにする。
- ② お客様に密着し、市場に定着した行動をする。
以上の方針に基づき、当社の永続的な発展を期して、取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。収益構造の改革、コストダウン、投資効率向上策や在庫圧縮など運転資本面からもROA向上に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の低下、為替相場の乱高下、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制のコストアップが続く状況であることに加え、IT化、グローバル化という大きなうねりが急速に進んでおります。そのような環境のもと、当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた基本的な事業の方向性を示します。

① 研究開発

研究開発に、積極的に取組み、マーケティングに基づく『これからの技術立社のマナック』を再構築して、ファインケミカル事業の更なる発展を目指します。

② 企業体質の強化

需要低迷の長期化に備え、「知的財産を有した製品開発を行い、利益が確保できる筋肉質のマナック」に体質強化する。

③ 海外展開

今まで、当社は、国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後は、エリアを国内に限定しないで、海外市場に目を向けた活動を行ってまいります。

④ アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業と無機薬品（ヘルスサポート）事業については、常に国内外マーケット注視する中で、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、機能材料事業、ヨード事業、医薬事業は、将来の事業の柱となるように積極的に事業展開を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、様々な可能性を求めて、アライアンス戦略を推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「お客さまニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

そういった中において、新しい時代に向けた「新たな技術立社“マナック”」を模索し、骨格を再構築します。さらに、お客さまに密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組みを進めてまいります。

既存事業においては、採算性向上を図り、更なる品質向上と海外戦略マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を進め、規模の拡大に努めてまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの強化を行うとともに、環境に配慮した取組みに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,967	324,924
受取手形	490,128	513,141
売掛金	2,529,956	1,827,563
有価証券	1,061,564	1,152,571
金銭の信託	500,000	400,000
商品及び製品	813,144	916,317
仕掛品	349,312	335,198
原材料及び貯蔵品	559,472	526,950
前払費用	31,211	33,976
繰延税金資産	85,999	90,659
未収入金	444	60,476
その他	2,520	50,200
貸倒引当金	△2,864	△2,209
流動資産合計	7,081,858	6,229,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,897,746	1,906,903
減価償却累計額	△986,107	△1,030,705
建物(純額)	911,639	876,197
構築物	324,942	325,412
減価償却累計額	△273,521	△279,570
構築物(純額)	51,421	45,842
機械及び装置	8,521,510	8,494,901
減価償却累計額	△7,380,197	△7,680,306
機械及び装置(純額)	1,141,312	814,594
車両運搬具	49,648	56,418
減価償却累計額	△47,366	△47,756
車両運搬具(純額)	2,282	8,661
工具、器具及び備品	795,867	805,390
減価償却累計額	△663,322	△708,254
工具、器具及び備品(純額)	132,544	97,135
土地	827,763	1,030,863
建設仮勘定	22,849	80,149
有形固定資産合計	3,089,812	2,953,444
無形固定資産		
特許権	2,660	188
電話加入権	1,641	1,570
ソフトウェア	4,027	3,499

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	8,329	5,258
投資その他の資産		
投資有価証券	965,222	773,125
関係会社株式	15,550	15,550
長期貸付金	—	114,000
敷金及び保証金	74,345	73,188
長期前払費用	4,715	25,458
保険積立金	53,484	34,948
繰延税金資産	16,839	104,375
その他	15,987	15,987
投資その他の資産合計	1,146,145	1,156,635
固定資産合計	4,244,286	4,115,337
資産合計	11,326,145	10,345,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,600	743,686
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	70,000	170,400
未払金	282,902	219,085
未払費用	47,851	41,310
未払法人税等	28,343	7,896
未払消費税等	39,903	37,442
預り金	13,916	10,879
前受収益	37,142	37,142
賞与引当金	132,950	84,215
設備関係未払金	113,058	130,040
その他	9,601	10,809
流動負債合計	2,137,270	1,492,909
固定負債		
長期借入金	130,000	209,500
退職給付引当金	200,223	215,192
役員退職慰労引当金	64,429	64,429
長期前受収益	80,952	123,809
固定負債合計	475,604	612,930
負債合計	2,612,875	2,105,839

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	18,494	14,845
別途積立金	3,775,000	3,975,000
繰越利益剰余金	435,564	92,010
利益剰余金合計	4,978,709	4,806,337
自己株式	△87,376	△243,061
株主資本合計	8,596,683	8,268,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,586	△29,356
評価・換算差額等合計	116,586	△29,356
純資産合計	8,713,269	8,239,269
負債純資産合計	11,326,145	10,345,109

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	928,565	881,205
製品売上高	6,990,190	6,052,642
売上高合計	7,918,755	6,933,847
売上原価		
商品期首たな卸高	9,564	13,694
製品期首たな卸高	779,901	799,449
当期商品仕入高	844,238	810,449
当期製品製造原価	5,512,518	5,051,679
合計	7,146,222	6,675,273
他勘定振替高	※2 62,802	※2 42,748
商品期末たな卸高	13,694	14,697
製品期末たな卸高	799,449	901,619
売上原価合計	※1 6,270,276	※1 5,716,207
売上総利益	1,648,479	1,217,640
販売費及び一般管理費		
運搬費	188,183	163,428
広告宣伝費	17,559	20,028
役員報酬	95,155	127,653
給与及び賞与	356,285	372,733
賞与引当金繰入額	56,975	33,129
退職給付費用	17,948	22,369
役員退職慰労引当金繰入額	1,777	—
福利厚生費	67,334	71,265
地代家賃	87,913	92,613
旅費及び交通費	63,474	63,105
通信費	9,413	10,351
接待交際費	19,527	21,111
租税公課	33,691	41,295
減価償却費	72,555	61,592
研究費	60,400	55,306
手数料	90,704	88,631
その他	124,192	115,827
販売費及び一般管理費合計	※3 1,363,094	※3 1,360,442
営業利益又は営業損失(△)	285,385	△142,801

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,854	2,239
受取配当金	19,946	19,670
有価証券利息	3,386	9,281
為替差益	1,701	—
仕入割引	359	637
受取ロイヤリティー	55,427	51,007
その他	40,738	44,000
営業外収益合計	125,413	126,835
営業外費用		
支払利息	3,491	4,597
たな卸資産処分損	20,541	—
たな卸資産評価損	3,407	—
その他	745	26,194
営業外費用合計	28,186	30,792
経常利益又は経常損失(△)	382,612	△46,758
特別利益		
固定資産売却益	※4 979	—
投資有価証券売却益	28,162	2,130
賞与引当金戻入額	—	9,207
貸倒引当金戻入額	264	655
過年度受取ロイヤリティー	—	6,244
違約金収入	—	43,405
その他	—	3,205
特別利益合計	29,405	61,642
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,855	※5 12,173
投資有価証券売却損	4,054	11,811
投資有価証券評価損	—	37,352
割増退職金	31,060	—
設計料損失	9,800	—
その他	—	5,350
特別損失合計	54,771	66,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	357,246	△51,803
法人税、住民税及び事業税	124,932	6,103
法人税等調整額	9,360	7,142
法人税等合計	134,292	13,246
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,198,052	58.1	2,827,026	56.6
II 労務費		788,691	14.3	730,728	14.6
III 経費	※2	1,518,247	27.6	1,441,104	28.8
当期総製造費用		5,504,991	100.0	4,998,859	100.0
期首仕掛品たな卸高		322,443		349,312	
他勘定受入高	※3	42,647		44,499	
合計		5,870,081		5,392,670	
期末仕掛品たな卸高		349,312		335,198	
他勘定振替高	※4	8,251		5,793	
当期製品製造原価		5,512,518		5,051,679	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>464,410千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>169,815千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>125,010千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>128,670千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>128,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>142,309千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>42,647千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>292千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>4,766千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>3,192千円</td></tr> </table>	減価償却費	464,410千円	修繕費	169,815千円	電力費	125,010千円	廃棄物処理費	128,670千円	燃料費	128,134千円	外注加工費	142,309千円	製品振替高	42,647千円	たな卸資産評価損	292千円	たな卸資産処分損	4,766千円	研究費	3,192千円	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>502,806千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>123,836千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>128,485千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>132,930千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>116,547千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>132,362千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>35,508千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>1,036千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,918千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>5,046千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>158千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>588千円</td></tr> </table>	減価償却費	502,806千円	修繕費	123,836千円	電力費	128,485千円	廃棄物処理費	132,930千円	燃料費	116,547千円	外注加工費	132,362千円	製品振替高	35,508千円	たな卸資産処分損	1,036千円	たな卸資産評価損	1,285千円	その他	4,918千円	たな卸資産評価損	5,046千円	たな卸資産処分損	158千円	研究費	588千円
減価償却費	464,410千円																																														
修繕費	169,815千円																																														
電力費	125,010千円																																														
廃棄物処理費	128,670千円																																														
燃料費	128,134千円																																														
外注加工費	142,309千円																																														
製品振替高	42,647千円																																														
たな卸資産評価損	292千円																																														
たな卸資産処分損	4,766千円																																														
研究費	3,192千円																																														
減価償却費	502,806千円																																														
修繕費	123,836千円																																														
電力費	128,485千円																																														
廃棄物処理費	132,930千円																																														
燃料費	116,547千円																																														
外注加工費	132,362千円																																														
製品振替高	35,508千円																																														
たな卸資産処分損	1,036千円																																														
たな卸資産評価損	1,285千円																																														
その他	4,918千円																																														
たな卸資産評価損	5,046千円																																														
たな卸資産処分損	158千円																																														
研究費	588千円																																														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
前期末残高	4,690,047	4,829,058
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
当期変動額合計	139,011	△172,372
当期末残高	4,829,058	4,656,686
自己株式		
前期末残高	△83,403	△87,376
当期変動額		
自己株式の取得	△3,973	△155,685
当期変動額合計	△3,973	△155,685
当期末残高	△87,376	△243,061
株主資本合計		
前期末残高	8,461,644	8,596,683
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
自己株式の取得	△3,973	△155,685
当期変動額合計	135,038	△328,057
当期末残高	8,596,683	8,268,625

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	411,576	116,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,990	△145,942
当期変動額合計	△294,990	△145,942
当期末残高	116,586	△29,356
純資産合計		
前期末残高	8,873,221	8,713,269
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
自己株式の取得	△3,973	△155,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,990	△145,942
当期変動額合計	△159,952	△474,000
当期末残高	8,713,269	8,239,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	357,246	△51,803
減価償却費	536,965	583,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△264	△655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,065	△48,735
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,006	14,968
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,223	—
受取利息及び受取配当金	△23,801	△21,909
有価証券利息	△3,386	△7,333
支払利息	3,491	4,597
為替差損益(△は益)	42	—
投資有価証券売却益	△28,162	△2,130
投資有価証券売却損	4,054	11,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	37,352
固定資産売却損益(△は益)	△979	51
固定資産処分損益(△は益)	9,855	12,173
損害賠償損失	—	5,299
違約金収入	—	△40,200
売上債権の増減額(△は増加)	335,235	679,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,636	△56,536
その他の資産の増減額(△は増加)	94,004	△88,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,853	△417,913
未払金の増減額(△は減少)	△105,916	△63,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,774	△2,460
その他の負債の増減額(△は減少)	47,612	32,475
小計	610,001	579,055
利息及び配当金の受取額	23,484	22,087
有価証券利息の受取額	3,386	7,333
利息の支払額	△3,815	△4,796
損害賠償金の支払額	—	△5,299
違約金の受取額	—	40,200
法人税等の支払額	△340,405	△25,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,651	613,511

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,980	—
有価証券の売却による収入	99,980	—
有形固定資産の取得による支出	△499,042	△438,963
有形固定資産の売却による収入	2,904	189
無形固定資産の取得による支出	△4,550	—
無形固定資産の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△58,545	△161,623
投資有価証券の売却による収入	55,121	44,384
貸付けによる支出	—	△120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,112	△675,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,000	△120,100
自己株式の取得による支出	△3,966	△155,685
配当金の支払額	△83,404	△106,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,629	△282,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,873	△345,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,406	2,222,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,222,532	1,877,496

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 月次総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが決議されました。 従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,766千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19,145千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ26,772千円減少しております。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業総利益が50,211千円、営業利益、経常利益及び税引前純利益が、それぞれ50,360千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正によ機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、売上総利益が97,114千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ97,705千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、350百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度の利息計上額 794千円を「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、726千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	229	6	—	235
合計	229	6	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	41,962	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3.0円が含まれております。

4. その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△83,942	△83,942
当期純利益							222,953	222,953
特別償却準備金の取崩	△720						720	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,344		5,344	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△720	—	—	—	△5,344	300,000	△154,922	139,011
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	50,000	400,000	150,000	18,494	3,775,000	435,564	4,829,058

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	235	353	—	589
合計	235	353	—	589

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加353千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加346千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	40,204	5.0	平成19年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

4. その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	50,000	400,000	150,000	18,494	3,775,000	435,564	4,829,058
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△82,152	△82,152
当期純損失（△）						△65,049	△65,049
配当準備積立金の取崩	△25,169						△25,169
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,649		3,649	—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△25,169	—	—	△3,649	200,000	△343,553	△172,372
平成21年3月31日 残高 (千円)	24,830	400,000	150,000	14,845	3,975,000	92,010	4,656,686

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (千円)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (千円)</p>
現金及び預金勘定 660,967	現金及び預金勘定 324,924
金銭の信託 500,000	金銭の信託 400,000
有価証券勘定に計上したMMF等 711,564	有価証券勘定に計上したMMF等 602,571
有価証券勘定に計上した譲渡性預金 350,000	有価証券勘定に計上した譲渡性預金 550,000
計 2,222,532	計 1,877,496
現金及び現金同等物 2,222,532	現金及び現金同等物 1,877,496

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39,244</td> <td style="text-align: center;">31,399</td> <td style="text-align: center;">7,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,244</td> <td style="text-align: center;">31,399</td> <td style="text-align: center;">7,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	39,244	31,399	7,845	合計	39,244	31,399	7,845	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42,286</td> <td style="text-align: center;">35,498</td> <td style="text-align: center;">6,787</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">42,286</td> <td style="text-align: center;">35,498</td> <td style="text-align: center;">6,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	42,286	35,498	6,787	合計	42,286	35,498	6,787
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	39,244	31,399	7,845																						
合計	39,244	31,399	7,845																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	42,286	35,498	6,787																						
合計	42,286	35,498	6,787																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </table>	1年内	3,592千円	1年超	4,252千円	合計	7,845千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,787千円</td> </tr> </table>	1年内	2,453千円	1年超	4,334千円	合計	6,787千円												
1年内	3,592千円																								
1年超	4,252千円																								
合計	7,845千円																								
1年内	2,453千円																								
1年超	4,334千円																								
合計	6,787千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,809千円	減価償却費相当額	9,809千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,099千円	減価償却費相当額	4,099千円																
支払リース料	9,809千円																								
減価償却費相当額	9,809千円																								
支払リース料	4,099千円																								
減価償却費相当額	4,099千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	531,932	768,680	236,747
	(2) その他	—	—	—
	小計	531,932	768,680	236,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	192,538	161,359	△31,179
	(2) その他	28,892	19,260	△9,632
	小計	221,431	180,619	△40,812
合計		753,363	949,300	195,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,813	28,162	4,054

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	212,184
非上場株式	15,922
譲渡性預金	350,000
C P	499,380

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	10,000

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	302,396	334,519	32,123
	(2) その他	—	—	—
	小計	302,396	334,519	32,123
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,166	348,674	△81,491
	(2) その他	4,008	4,008	—
	小計	434,174	352,682	△81,491
合計		736,570	687,202	△49,368

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
61,064	2,130	11,811

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	74,500
(2) その他有価証券	
MMF等	102,981
非上場株式	15,922
譲渡性預金	550,000
C P	499,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務グループが担当し、管理部長の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△476,476	△480,342
(2) 年金資産 (千円)	276,253	265,149
(3) 退職給付引当金 (千円)	△200,223	△215,192

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (千円)	56,090	47,581

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付費用 81,090	退職給付費用 87,152
賞与引当金 53,844	繰越欠損金 35,364
役員退職慰労引当金 26,093	賞与引当金 34,107
投資有価証券評価損 17,270	役員退職慰労引当金 26,093
未払事業税 4,288	未払社会保険料 4,569
未払社会保険料 7,187	たな卸資産評価損 9,069
たな卸資産評価損 11,141	未収入金 3,808
減価償却超過額 27,672	減価償却超過額 30,494
その他 9,536	その他 7,548
繰延税金資産小計 238,125	その他有価証券評価差額金 19,982
評価性引当額 △17,270	繰延税金資産小計 258,190
繰延税金資産合計 220,855	評価性引当額 △25,973
繰延税金負債	繰延税金資産合計 232,217
その他有価証券評価差額金 △79,357	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △38,660	固定資産圧縮積立金 △37,182
繰延税金負債合計 △118,017	繰延税金負債合計 △37,182
繰延税金資産の純額 102,838	繰延税金資産の純額 195,035
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5	税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	
住民税均等割額 1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	
試験研究費の総額に係る特別税額控除額 △6.8	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であります。損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であります。損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	-	当社製品の販売	製品の販売	275,242	売掛金	23,908
					(被所有) 直接 19.5 間接 0.4						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	3,948	売掛金	70
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（該当会社等の子会社を含む）	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	被所有 直接 1.2	兼任 1名	原材料及び建設資材等の購入	原材料及び建設資材等の購入	68,623	買掛金 未払金 設備未払金	20,844 1,428 8,447

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者（東ソー・ニッケミ(株)）の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社及び関連会社等との取引が追加されております。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	当社製品の販売 東ソー(株)製品の購入	仕入	1,307,688	買掛金	241,453
									未払金	3,825

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	事務業務等の受託	資金貸付	120,000	短期貸付金	6,000
							貸付金利息受取	700	長期貸付金	114,000
									—	—

（ウ）財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	光和物産(株)	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入	仕入	37,465	買掛金	2,562
									未払金	2,190

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,038円56銭 1株当たり当期純利益 26円57銭	1株当たり純資産額 1,025.31銭 1株当たり当期純利益 △7円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	222,953	△65,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	222,953	△65,049
期中平均株式数（株）	8,392,515	8,155,835

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得（子会社化）に関して、平成20年5月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成20年5月9日に株式取得に関する基本合意契約を締結しました。</p> <p>目的</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の子会社化により経営の一本化、経営資源の効率的運用を行うことで、これまでお互いが培ってきたノウハウを結集することにより、お客様の多様なニーズに応えるべく化学・医薬品の拡充が可能と判断いたしました。八幸通商株式会社は、化学品の製造販売も行っておりますが、中国子会社を保有し、当社の分野とは違う化学品を取り扱い、当社グループの事業の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社</p> <p>代表者 田中 興宗</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成20年10月1日（予定）</p>	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得（子会社化）に関して、平成20年5月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成20年5月9日に株式取得に関する基本合意契約を締結済みであります。</p> <p>これに関し、平成21年3月19日開催の取締役会において八幸通商株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>目的</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の子会社化により経営の一本化、経営資源の効率的運用を行うことで、これまでお互いが培ってきたノウハウを結集することにより、お客様の多様なニーズに応えるべく化学・医薬品の拡充が可能と判断いたしました。八幸通商株式会社は、化学品の製造販売も行っておりますが、中国子会社を保有し、当社の分野とは違う化学品を取り扱い、当社グループの事業の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社</p> <p>代表者 田中 興宗</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成21年4月1日</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（社外） 濱田 治（現 東ソー株式会社 取締役 有機化成品事業部長）

・退任予定取締役

取締役（社外） 稲井 昌俊

③ 就任予定日

平成21年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	1,922,799	74.8
無機臭化物 (千円)	455,353	88.2
有機薬品 (千円)	2,734,879	97.4
一般無機物 (千円)	934,235	89.4
その他 (千円)	5,281	112.9
合計 (千円)	6,052,549	87.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	2,075,624	73.4
無機臭化物 (千円)	550,446	85.1
有機薬品 (千円)	2,845,870	97.1
一般無機物 (千円)	1,410,304	97.6
その他 (千円)	51,601	77.3
合計 (千円)	6,933,847	87.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。